

## 国土利用計画法 第 23 条（土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出）

土地売買等の契約を締結した場合には、当事者のうち当該土地売買等の契約により土地に関する権利の移転又は設定を受けることとなる者(次項において「権利取得者」という。)は、その契約を締結した日から起算して 2 週間以内に、次に掲げる事項を、国土交通省令で定めるところにより、当該土地が所在する市町村の長を経由して、都道府県知事に届け出なければならない。

6 土地売買等の契約に係る土地の土地に関する権利の移転又は設定の対価の額(対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金銭に見積った額)

2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、適用しない。

1 次のイからハまでに規定する区域に応じそれぞれその面積が次のイからハまでに規定する面積未満の土地について土地売買等の契約を締結した場合(権利取得者が当該土地を含む 1 団の土地で次のイからハまでに規定する区域に応じそれぞれその面積が次のイからハまでに規定する面積以上のものについて土地に関する権利の移転又は設定を受けることとなる場合を除く。)

イ 都市計画法第 7 条第 1 項の規定による市街化区域にあつては、2000m<sup>2</sup>

ロ 都市計画法第 4 条第 2 項に規定する都市計画区域(イに規定する区域を除く。)にあつては、5000m<sup>2</sup>

ハ イ及びロに規定する区域以外の区域にあつては、1 万 m<sup>2</sup>

3 前 2 号に定めるもののほか、民事調停法による調停に基づく場合、当事者の一方又は双方が国等である場合その他政令で定める場合

## 独立行政法人住宅金融支援機構法 第 13 条（業務の範囲）

機構は、第 4 条の目的を達成するため、次の業務を行う。

1 住宅の建設又は購入に必要な資金(当該住宅の建設又は購入に付随する行為で政令で定めるものに必要な資金を含む。)の貸付けに係る主務省令で定める金融機関の貸付債権の譲受けを行うこと。

2 前号に規定する貸付債権で、その貸付債権について次に掲げる行為を予定した貸付けに係るもの(以下「特定貸付債権」という。)のうち、住宅融資保険法第 3 条に規定する保険関係が成立した貸付けに係るもの(その信託の受益権を含む。)を担保とする債券その他これに準ずるものとして主務省令で定める有価証券に係る債務の保証(以下「特定債務保証」という。)を行うこと。

3 住宅融資保険法による保険を行うこと。

5 災害復興建築物の建設若しくは購入又は被災建築物の補修に必要な資金の貸付けを行うこと。

6 災害予防代替建築物の建設若しくは購入若しくは災害予防移転建築物の移転に必要な資金(当該災害予防代替建築物の建設若しくは購入又は当該災害予防移転建築物の移転に付随する行為で政令で定めるものに必要な資金を含む。)、災害予防関連工事に必要な資金又は地震に対する安全性の向上を主たる目的とする住宅の改良に必要な資金の貸付けを行うこと。

7 合理的土地利用建築物の建設若しくは合理的土地利用建築物で人の居住の用その他その本来の用途に供したことの無いものの購入に必要な資金又はマンションの共用部分の改良に必要な資金の貸付けを行うこと。

8 子どもを育成する家庭若しくは高齢者の家庭(単身の世帯を含む。)に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅若しくは賃貸の用に供する住宅部分が大部分を占める建築物の建設に必要な資金又は当該賃貸住宅の改良に必要な資金の貸付けを行うこと。

9 高齢者の家庭に適した良好な居住性能及び居住環境を有する住宅とすることを主たる目的とする住宅の改良(高齢者が自ら居住する住宅について行うものに限る。)に必要な資金又は高齢者の居住の安定確保に関する法律第 7 条第 5 項に規定する登録住宅(賃貸住宅に限る。)とすることを主たる目的とする人の居住の用に供したことの住宅の購入に必要な資金の貸付けを行うこと。

11 機構が第 1 号の業務により譲り受ける貸付債権に係る貸付けを受けた者若しくは第 5 号から第 7 号まで若しくは次項第 2 号若しくは第 5 号の規定による貸付けを受けた者とあらかじめ契約を締結して、その者が死亡した場合(重度障害の状